

開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、15番、町田義昭議員の1名であります。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、五十嵐智洋議員並びに宇津木正紀議員から、資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により、許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いします。それでは、順次、ご指名いたします。

五十嵐智洋議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位1番、議席番号12番、五十嵐智洋議員。

(12番五十嵐智洋議員登壇)

○**12番 五十嵐智洋議員** おはようございます。お寒い中、市民の皆様にはたくさん傍聴しに来ていただきまして、ありがとうございます。

さきの衆議院議員選挙応援で、自由民主党筆頭副幹事長、小泉進次郎氏が山形を訪れ、山形市では講演、米沢市、南陽市では街頭演説を行い、私は3度ともその場におりました。小泉氏は36歳、自由民主党の若手リーダーで、今の政界で最も勢いがあり、発信力抜群の政治家であります。米沢市、南陽市の街頭演説は、まさに黒山の人だかり。テレビ局のカメラがずらりと並び、多くの一般市民が訪れ、普通、選挙演説などには関心の少ない若い女性も大勢おられ、小泉氏の登場にアイドル並みの歓声が沸き起こり、人気がいかに全国的なものになっているかをあらわすものと改めて感じました。

小泉氏は、近い将来、自民党総裁、総理大臣を期待されているスーパースターであります。この政治家がどのようなお話をされるのか、未来の総理大臣候補がどんな日本の将来像をお持ちなのか、ぜひこの目で見、耳で聞きたいと思い、駆けつけた次第であります。

まずわかりやすい言葉で聴衆を引き込み、山形県各地の歴史や食べ物などに触れ、私は横須賀が選挙区だが、全国が地元と考えていると、日本のリーダーになる決意もちらつかせると、拍手が起きます。みずから考案したことも保険、教育改革、人生100年時代の社会保障はどうあるべきかなどの構想を披露し、現在の医療制度の矛盾などをユーモアたっぷりに風刺します。湿布薬のサロンパスを薬局で買えば1,000円するが、高齢者が医者にかかって、腰が痛い、膝が痛いと言うと、先生はすぐに湿布を処方してくれ、金額は1割負担で100円である。次の受診でも、またその次も、痛いと言わなくても先生は予定どおり湿布薬を出す。100円でもらった湿布薬はめったに使わないから山のようにたまり、お茶飲みに来た友達にお土産に差し上げると喜ばれて、その友達はお菓子を持ってきてくれた。別の友人は野菜や果物を持ってきてくれた。100円の湿布薬がいろいろなものに変

身し、わらしべ長者になれるから、どこも痛くなくても湿布をもらい続ける。差額の900円は大きく膨らんで何兆円にもなり、若い世代へのツケになるんです。こんなぐあいでありませう。

しがらみのない政治と言いながら、選挙はしがらみだらけで連合にすがる野党を批判し、自由民主党の長老支配にも切り込む演説は痛快であります。小泉氏の訴えは、若者が暮らしやすい社会をつくり、出生数がふえ、日本の子供たちが良質な教育環境で伸び伸びと学んで、国際的に通用する知識人、技術者として羽ばたき、日本を世界から尊敬される国に再構築するため、政治を変え、この国の新しい形をつくらうというものであります。

経済団体から献金を集め、見返りに大企業に減税をするような旧態依然のやり方は、結果的に大企業を甘やかせ、社会の公器であることを忘れ、電通、東芝、日産、東レなどなど、不祥事を発生させる土壌となります。企業や株主は目先の利益ばかり追いかけて、国民、社員をおろそかにし、長時間労働、マタニティーハラスメントが常態化し、日本の力は徐々に弱っていきます。大企業からの献金を廃止し、その分を国民、社員に還元すると、経済団体、大企業を論せば、消費はふえ、少子化は改善し、回り回って企業も伸び、日本は明るくなります。新しい時代を切り開く小泉氏が、国民のためにこのような正しい国家観を持って立ち上がる日を、街頭演説を聞いた多くの方が期待したのではないかと思います。

小泉進次郎氏の演説を聞き、政治家の一番の武器は言論であると改めて感じました。市民の声に真摯に耳を傾け、自分の言葉で誠心誠意訴え、この人は何かやってくれると期待を抱かせ、実行するのが政治家の務めでありませう。小泉進次郎氏のオーラに触れ、元気をいただきました。市民生活向上のための質問を明瞭に申し上げますので、しばらくの間、お聞きくださいますよ

うお願い申し上げます。

1点目は、コミュニティセンターの運営について。

今定例会議案第89号に、長井市コミュニティセンター条例の設定が上程され、公民館のコミュニティセンター化、以下コミセンと言います。が進められます。各地区のコミセン運営が今後有意義に展開され、名実ともに地域づくりの拠点となるよう提言するものであります。

先月開催された市民と市議会との意見交換会の席上、公民館のコミセン移行にかかわる意見、要望が出され、その多くが期待ではなく、不安の声でした。負担が大きくなる、公民館のままではいいのではないかと、地域の自主性に任せるとは聞こえがいいが、本来行政がやるべき仕事を押しつけるようなものではないかなどであり、昨年と同様の意見がありました。担当課からの説明では、運営組織の最高意思決定機関である総会は、運営部門のほか、各組織代表から成る代議員制とあり、おおむね50人の数の多さにまず驚かされます。中枢である運営部門は25名以内で、地区長、専門部長、自治公民館関係者、知識経験者等となっています。事務局はもちろん、館長以下4名総出で、事務局は利用しやすい施設づくり、計画及び実践の事務、予算管理等を行う。任意で広報委員会や専門部事務局会を置くことができるとあり、必要時には補助職員を置けるとありますが、非常勤の館長、夜間の勤務も多く、日々多忙な職員に事務局機能全般を担わせるのはかなりの無理があると言わざるを得ませう。公民館主事の初年度の給料が月額13万円ほどとお聞きしましたが、このような厳しい条件では、まして補助職員が簡単に見つかるかにも疑問を持たざるを得ませう。

事を成就させるのに一番大事なのは人、人です。各コミセンの事務局体制をしっかりと整えることが急務ではないかと。必要に応じて補助職員をでは、市の本気度が見えないと私は感じませう。

新年度のコミセン化スタートにあわせ、各地区に1から2名の専従職員を派遣し、地区役員、公民館職員とともにコミセン運営に当たらせるしっかりとした人員体制をとるべきです。その任に最適な人材は、公務員として長年市役所に勤務し、地域の事情に精通した再任用者と考えます。再任用者の活用については、これまでも市長に提言してまいりましたが、公的年金の支給開始年齢の段階的引き上げで、再任用者の累計は年々ふえることから、庁舎内の勤務ではなく、積極的に地域に出るべきとの私の主張は合理的なもので、コミセン運営は最もふさわしい場と確信いたします。

市民との意見交換会では、コミセン化に対する議会での論議はどうなっているか、議員としての考えを聞きたいとの質問がありました。ごもっともなことで、将来の地域づくりには、市長、行政だけではなく、地域代表でもある議員も責任を持ち、リーダーシップを発揮することが必要であると痛感いたしました。

そこで、先月末、公民館のコミュニティセンター移行問題と地区再編について、市議会議員五十嵐智洋の私案、私の案として紙面にあらわし、僭越ながら市内138地区の地区長宛てに封書でご送付申し上げました。すぐに何名かの方からお電話や封書でご意見、感想、要望をお知らせいただきました。中には、コミセン化は絶対に必要であり、地域社会で高齢者、弱者の援助をすべきである。そのためには地域づくり推進課だけでなく、福祉あんしん課、総務関係部署なども一体になって取り組むべきではないかとの示唆に富むご指摘がありました。

公務員として40年前後勤務し、市民生活に直結するいろいろな部門で経験を積んだ再任用者を活用することが、コミセン運営成功の鍵です。2025年、年が明ければ7年後ですが、全ての企業が65歳まで定年を引き上げるか、定年を廃止しなくてはなりません。公務員が60歳で定年を

迎えても、優秀な職員は年金支給年齢に達するまでの一、二年でなく、4年でも5年でも力を発揮してもらえると解釈するのが再任用制度であり、その場は庁舎内ではなく、地域だと重ねて訴えますが、市長のお考えはどうかお尋ねいたします。

また、予算面の支援を手厚くすべきです。致芳、西根、平野3地区公民館のコミセン化について、30年度の指定管理料限度額が示されました。これは、人件費、維持管理費、これまでの公民館活動の延長である自主事業費、事務費が主なもので、コミセンとして新たな事業に取り組む場合、認められれば1コミセンに30万円ほどの別途交付金を考えているとの説明を受けましたが、新年度予算編成でどのようにするのか、これもコミセン化への本気度を示すことになると思います。交付金があっても、わずかな金額であれば、これまでの公民館事業と余り変わらず、何のためのコミセン化なのか、地区の皆さんが疑問に思われるのではないのでしょうか。有意義な新規事業に取り組むための予算が必要ですが、市長のお考えをお尋ねいたします。

人と予算の支援を手厚くし、多くの地域住民にご賛同いただける新規事業を立ち上げることで、コミセン化が話題となり、受け入れられるのではないか。地域の自主性に任せるだけではなく、具体的な新規事業の方向性を示すことが必要であり、いわゆる目玉事業が要ります。

小さな拠点づくりの基本、一丁目一番地は、地域住民同士が支え合う共助の精神ではないでしょうか。これを目に見える形であらわすには、一例として、有償ボランティア制度があります。有償ボランティアとは、無償の奉仕ではなく、実費弁償程度の金銭を支払うボランティアのことで、依頼者は気兼ねなく頼める、ボランティアは継続可能でやりがいがあるなどの長所があります。ひとり暮らし、高齢者だけの世帯がふえ、除雪、草刈り、雪囲い、畑の耕うんなど、

これまでできていたことが厳しくなる世帯が確実にふえます。人手不足で業者も減り、雪おろしを頼んでも高額であり、すぐには対応できないなどの状況です。それをコミセンの自主事業として有償ボランティア制度をつくり、地域の潜在能力を活用してはどうかということです。

11月29日の新聞紙面を資料としてお配りさせていただきました。「雪おろし代わりにします」との見出しで、県が雪おろし困難な世帯にかわり、有償ボランティアが作業する制度に取り組み、朝日町をモデルとして実施、来年度以降、全県で導入したい。高齢化で雪おろしを担う業者が減り、高齢世帯がふえ、みずから屋根が上がって転落して死傷する事故が起きている。各地域単位で青年団などから募り、安全な雪おろしの方法の研修を経て作業に当たってもらいとあります。

私が質問通告書を提出したのは11月24日。この記事は5日後に出ました。私の質問を後押ししてくれるような内容であり、まさにコミセンで取り組むに値する事業として奨励しているかに見えます。全県的に導入したい考えとの姿勢は、県が何がしかの支援を市町村に行うとの宣言でもあり、今から行政主導で有償ボランティア制度の骨格を検討するなどの対応を求めます。有償ボランティアを依頼する世帯には、1世帯当たりの上限を決め、費用の何分の1かを交付金から補助するなどの制度であれば、地域共助を推進することにもつながり、有効と考えます。

また、観光交流センター、直売所、菜なポートの売り上げ、来客数をアップするには、地物野菜の生産を奨励し、品目、総体の量をふやし、午後買いに行ったら品物がなかったなどの状況を改善する必要があります。これも地域の潜在力を活用し、畑を遊ばせることなく、主婦や高齢でもお元気な方に丸ナスやキュウリ、トマトなどを自宅の畑で大いに生産してもらい、それらを集荷し納品するシステムをコミセンの自主

事業で行うことも可能です。実現すれば、生産する方には現金収入が入り、道の駅、菜なポートも潤い、観光交流、市民の利益にもつながり、畑に出て作業することが生きがいになれば、介護予防にも効果があり、まさにレインボープランに匹敵する市内循環で、いいことづくめではないでしょうか。

このような発想でいけば、農林、商工観光などを経験した再任用者にはうってつけで、オール長井で取り組めることとなりますが、新規事業への支援、指針を示すことについての市長のお考えはいかがかお尋ねいたします。

次に、新庁舎実現を前提として、市庁舎移転後の土地利用についてお尋ねします。

新庁舎整備を話し合う第2回の市民検討委員会で市長は、駅周辺の民有地に子育て応援施設や多機能型図書館の機能を備えた複合施設の建設を予定しており、新庁舎との連携を考えていると述べておられます。市庁舎は国の補助金が32年度末までと限られていることから、建設地、庁舎全体の規模、予算等について、今年度内にはほぼ決定を見なければならぬと思います。

天皇陛下がご退位の意思を示され、平成の年号は31年4月30日まで、31年5月1日から新元号に変わるとの報道がありましたが、西暦に直すとわかりにくくなりますので、便宜上、平成の年度であらわします。順調に進めば32年度末、33年3月以前に新庁舎が竣工し、33年4月1日には業務が開始されることになり、現庁舎は全部あくこととなります。第2庁舎は、耐震性に問題があり、危険性を考えれば早急な取り壊しが必要です。現庁舎については、以前ある程度の耐震補強を行ったので、市庁舎移転後も何らかの形で使えるのではないかとの声もありますが、築60年を超え、大部分が冷房設備もない老朽化した建物は、解体し、跡地を有効活用すべきと考えます。

現庁舎、第2庁舎の土地利用について、現時

点でどのようにお考えかお尋ねいたします。

長井郵便局西側の市民駐車場は、ヤマコーからの借地ですが、新庁舎計画に伴っての契約について話し合いは行っているかについてもお答え願います。

第2庁舎用地は、長井小学校第一校舎の大規模修繕工事終了後、利用者や見学者向けの駐車場として整備する計画があると聞いていますが、市有地の有効活用の観点から、果たしてそれでいいのか疑問に感じます。第2庁舎と駐車場、車庫の面積は2,317平方メートル、坪数にして702坪、1平方メートルの路線価格を本町並みと仮定しても、平米単価約2万6,000円、1坪8万5,000円以上、702坪で約6,000万円相当の市民の貴重な財産であります。長井小学校第一校舎の駐車場ありきではなく、もう一度周りをよく見渡し、検討すべきであり、市外からの乗用車やバスで見学に見えられる方には、観光交流センターに駐車していただくことが可能なのではないのでしょうか。

現庁舎の敷地は3,472平方メートル、約1,050坪、小学校の緑に囲まれ、向かい側には長井郵便局、東に観光交流センター、セブンイレブン、国道287号、西にはココス、ローソン、ガソリンスタンド、北側に公立長井病院、300メートルから500メートル圏内には開業医も薬局も複数あり、銀行、信用組合、理容、美容店も、前の道路は消雪道路、住宅地としての環境は申し分のない場所ではないのでしょうか。坂野昆布巻屋さんも、居酒屋も近くにあります。観光交流センターがオープンし、長井小第一校舎が1年数カ月後に新しく生まれ変わり、長井駅周辺に新庁舎とあれば、国道287号線十字路、そこです、から入る長井小学校市役所前通りが、市外、県外の方には一番わかりやすい市中心部への玄関口になります。数年後、庁舎が移転した場合、長井市の一等地、メインストリートが、駐車場や老朽建物、空き地では非常に寂しいの

ではないか。米沢市では、市内中央部にマンション建設が進み、駅周辺に住宅地分譲が行われています。高齢化に伴い、地方都市、特に雪国では住宅を中心部に求める傾向があり、都会からUターン、移住する方も利便性を求めます。第2庁舎の702坪、市庁舎の1,050坪は住宅分譲できるほどの面積ではありませんが、第2庁舎南側には2階建て8世帯の鉄筋コンクリートマンションが建設されたように、民間では土地に合わせた集合住宅建設も可能です。ヤマコーも不動産事業を行っていることから、市民駐車場も含め、住宅地としての現庁舎周辺のにぎわいづくりも検討すべきと考えます。市長のご答弁を求めます。

以上で質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** おはようございます。五十嵐智洋議員からは、大きく2点、大変貴重なご提言をいただきました。それでは、答弁をいたしてまいります。

まず最初に、コミュニティセンターの運営についてということで、大きく2点提言をいただきました。

まず、できるだけ手短かに答弁いたしますけれども、なぜコミセン化を進めようとしているのかと、そしてその目的は何かということについて、少し話をさせていただきたいと思います。これが基本的な考え方なものですから、お許しをさせていただきたいと思います。

地区公民館の歴史、今までの経緯を申し上げますと、昭和の時代、昭和50年代に、以前は市のほうから職員を派遣して、各地区公民館6つ、市の職員をそれぞれ主事として、館長さんと一緒に業務を行っておりました。それを昭和50年代に、やはり行政側の考え方で地区の社会教育を含め、さまざまな行事等々を進めるのはやはり違うのではないかと。あくまでも地域の人々

の自主的な、あるいはその地域に合ったやり方があるのではないかということで、全部引き上げたのが昭和50年代の半ばぐらいだったというふうに思います。

昭和の時代は高度経済成長から平成の初め、バブルを迎えて、その後、失われた10年、20年と言われて今日に至っているわけでございますけれども、その間、大きく地域も変わってまいりました。特に、平成になってからのこの平成20年ぐらいまでの間に、金融的な課題とか、あるいは国内の製造業の海外移転等々で、大変地域は疲弊して、一時的に人口は若干戻したんですが、そこから平成に入ってからはずいぶん減少しています。そんなことから、今後20年後、30年後を考えた場合に、やはり国のほうの指針では、まず私も長井市初めこの地域は、おおむね20年間で3割程度の人口減少は間違いないということは明らかになっています。

したがって、ちょっとじわじわと減るものですからぴんとこないんですが、空き家の課題もあります。現在、長井市は空き家が460戸という、大体そんな28年度末の数字なんですけども、実際はその倍ぐらいあるのは、五十嵐議員も大体感じておられると思うんですね。ただ、空き家じゃないというふうに所有者が言っているだけで、そうしますと、人口が3割減るということは、空き家は多分もう5割以上空き家になるんじゃないかというふうに言われていますし、あと地域から若い人がどんどん減って、高齢者だけが残るといった地域も数多く出てくる。そういったときに、果たして地域はもつのかと。我々行政も、人口が減り、財政的にも縮小せざるを得ないわけですから、職員はもうこれから徐々に減らしていかないと。

そんなときに、やはり地域と長井市の均衡ある維持発展ということを考えますと、地区公民館が社会教育の部分、これは生涯学習とか青少年育成、あるいは地域文化の振興等々、これは

非常に重要な役割を持っていただいておりますが、でも、それだけではないと。やはり現実に地域のまちづくりの拠点になっているわけですから、これを本来の現状にやっぱり戻すべきだと。そのときに必要なのは、行政がいろいろお膳立てをするのではなくて、やはり地域の人たちみずからが、自分たちで住んでいる地域は自分たちで今後どうするか、あるいは目標を定めながら、地区の皆さんと力を合わせて、そして必要だったら行政からいろいろな支援やら、もちろん金額、財政的なものもあるわけですが、あとは民間の企業や団体、そういったところから支援をいただいて、やっぱり地域をきちっと安心して住める地域につくっていかないと。ということから、今回、まずは地域づくり計画をつくってもらえませんかという働きかけをしたのが4年ぐらい前からで、そして2年前に立ていただいた平野地区を初め、ことしは西根と致芳でつくっていただいたということで、そこについては、来年から、いわゆる自治コミュニティセンターとしてスタートしてもらおうということに今回条例改正をするわけです。

ほかの3つの地区はどうだというと、我々のほうから押しついで、来年からそうするからつくってくださいということで一律にするのは、やっぱり今のやり方じゃないということで、自主性に任せている。しかし、もともと例えば伊佐沢っていうのは、実は一番そういった地域づくり、地区一丸となって計画を立てていて、一歩ずつ進んでいるんですね。ですから、そのところは地域づくり計画は実際あるので、それをもう一回皆さんと合意形成を図って、リニューアルするだけだと思っています。これはそう遠くない時期にいただけるだろうと。

あと、豊田地区については、もう以前からふるさと振興会という、行く行くはそういう組織ができたとき、コミセンになったときの母体となるような組織を5年前からつくっております

ので、こちらも順調にいつていると。

あと、大変な中央地区でございますが、中央地区はやっぱり戸数も多いですし、なかなか地区全体の意見は集約するっていうのは容易ではないということなんです、しっかりと中央地区公民館も話し合い、あるいはさまざまな検討を進めて準備していただいているということで、今回、来年から指定管理ということでコミセン化をまず進めていこうというふうに決断しました。

それで、議員のほうからは、公民館のコミセン移行は関係者の不安が大きく、円滑な運営には専従職員の派遣と適正な予算が必要ではないかと。また、地域の実情に精通し、意欲ある市役所職員の再任用者の活用と交付金の増額を検討すべきということで、これはごもっともなご提言だというふうに思っております。

コミセン化した後の実は私どもの目的として、一番大変なのは、地域福祉だと思っています。市民一人一人の健康や生きがいがづくり、あるいは市民総活躍という視点からいうと、私ども行政は、福祉とか健康課とか、そういったところと、あとは市の社会福祉協議会ってあるんですが、なかなか地域に入り込めるようなマンパワーもありませんし、具体的にはさまざまな業務があって難しい状況です。

この間、地域の座談会で、一つのまちでございますが、こういう意見が出ました。実はうちの隣組の中にひとり暮らしのお年寄りがいて、見ていると大変だと。これから冬を迎えて、果たして雪かきとか、屋根の雪おろしとかできるかと。そういうのは行政でちゃんと面倒を見るべきではないのかという心配の声がありました。それに対して、大変そういうふうに、みんなに関心を持って、そういう人のことを見ていただいているのは大変ありがたいと。しかし、これは基本的に我々行政だけでは到底できないんだと。例えばその人の、その方の事情にもよるん

でしょうけども、本当に大変でしたら、やはりひとり暮らしでしたら、身寄りもないということであれば、おいたま荘という老人施設があるわけですね。養護老人施設があるわけです。そこに入りますと、その自分の年金とかで十分安心して生活することができる。あと、例えば、収入が低額であれば、雪おろしなんかもきちんと市のほうで金額的な支援をする。あとは、ちょっと介護を受けなきゃいけないとすれば、介護保険とか、さまざまな制度がある。あと、生活が大変だったら、いわゆる生活保護やら、さまざまな制度があると。そういったことは民生委員とか、そういったことでちゃんと支える組織はできているわけですね。でも、一番は、ご本人が大変だったらやっぱり家族がどうなんだと。あるいは親戚はどうなんだというのが、この地域での基本的な考え方ですよ。それでも大変だったら周りで支えよう。ただ、支える人たちが高齢化しているという問題なわけですね。

したがって、私どもの一番の課題は、実は地域福祉だと思っています。こういったところを、行政だけではできない。あるいは本人は幾ら頑張ってもできない。だとしたら、やっぱり協働のまちづくりってもう20年前から言われていますけども、NPOでさまざまな目的ごとのいわゆるコミュニティービジネスとしてのNPOはたくさん長井でもつくっていただいて、しっかりとそれなりの目的を果たしていただいているんですけども、残念ながら地域には協働の考え方がというのは根差していないんです。ですから、本来行政がすべきなことを地区に押しつけるんじゃないというご意見があったっていうんですが、そういうふうに感じられるのもわからないわけではないんですが、残念ながら我々行政も、これだけスリム化して、それに応えるだけの、人的にも、あと財源的にも、これからはパワーがどんどん落ちていくということ

でございます。

したがって、一番のところは地域福祉を支えたい。議員から配っていただいた、除雪、雪おろしの、こういったことなどもそうなんです。あと、以前から間口除雪ということなどもありましたけども、間口除雪を長井市のような雪の多いところで業者さんに頼んだら、もう膨大な何億円というお金がかかるわけです。しかし、それを、いわゆるコミュニティービジネスです。地域の人は定年退職で大体65歳から75歳ぐらいで大体皆さん現役を離れるんですが、まだまだ元気な方、あるいは建設業とか、あるいは福祉とか、そういったところで仕事をなさっていたという方々がたくさんいらっしゃる。そういう方々にもう一回お力添えをいただいて、地域でコミュニティービジネスをやりたい。その主体が、いわゆる地区公民館からかわるコミュニティセンターなんです。

ですから、コミュニティセンターは身分保障のこともありました。主事の給与が安い。そのとおりなんです。これでも改善したんです。実際は、一本化しようというふうな考えもありました。6つの地区公民館とかですね。でも、それよりは、やっぱり地区ごとに法人化してもらおう。NPOが一番いいと思うんですが、そこでしっかりと身分保障して、給与体系も整えて、それでそこが事業主体となってコミュニティービジネスをやっていただくと。

ですから、西根ではこういうことも言っているんですよ。私ども、今、マイナンバーカードをお勧めして、来年の10月からはコンビニで、全国どこでも、24時間とは言わないんですが、朝の6時から夜の11時ぐらいまでは、印鑑証明とか住民票とか、そういった証明をとれる。その準備を進めています。今回も予算を上げさせていただいているんですが、それを、例えば西根はコンビニがない。これからできるかもしれませんが、もしあれだったら、もう地区公民

館で今度コミセンになって、そのNPO化して、その運営もしたらいいんじゃないですか。

あとは、小さな拠点って我々言っているんですが、地区公民館のいわゆるそのソフトの部分、業務も広げるんですが、やっぱり施設も整備しなきゃいけない。しかし、ご承知のとおり、公共施設整備でさまざまなお金がこれからかかるものですから、何とか私どもとしては、地方創生の中の小さな拠点という、そういった推進事業をぜひ手を挙げて、そういったところでソフトも、あとハードも、必要なものは整備していきたい。全国で事例がないので、我々が先例になるような、そんなことで今準備をしているところです。

あと、もう一つは、このコミセンっていうのは、非常に時間をかけてやらざるを得ないと思っています。したがって、市の職員は、ことし14名、実は定年と、あと早期退職するんです。定年が10名なんです。再任用は5名、4名になりそうです。それ以外の人たちは自分でいろいろ計画があるということで、ですから再任用の職員を送るとしても実は難しいんだ。したがって、今考えているのは、市の職員の、できれば中央地区の公民館でしたら、これがコミセンになったときに、中央地区の職員で兼務でコミセンの担当ということで、やはりそれにふさわしいような人間を数名、複数ですね。兼任で、通常はこちらの業務をしていて、必要なときに日中の業務中もそちらに行って一緒にやる。あるいは、これは時間外をちゃんと保障しなきゃいけないですけども、夜とか、土日とか、いろいろアドバイスしたり業務を手伝う。そういう制度で行っていきたい。いわゆる地区担当制職員をいよいよ行うべき時期に来ているというふうに思っているところでございます。

あと、コミセンの交付金ですが、私も、議員おっしゃるように、30万円。ちょっと少ないんじゃないんですかって。担当から聞いたんです。

予算要求は、私、わからなかったもので、後で全部出てくるんですけども、そうしましたところ、担当の職員からは、地区の公民館とも話しているんですけども、今までのさまざまな事業については、それは補助金ということで対象にしていると。何でも使えるような、いわゆるコミセンの運営に使えるようなことということで基礎額が30万円だと。これに、平等割だとか、戸数割だとか、プラスするかどうか、これから今検討すると。私のほうも、そこはやっぱり苦労してつくってスタートするんだから、もう少し手厚くすべきだということで、これは今後、額については検討してまいりたいと思います。

2点目の、多くの住民に賛同いただける新規事業というのは、先ほど申し上げましたように、おっしゃるとおりで、これらについては、例えばこういう動きがあります。一番は、これから冬ですので、雪のことを申し上げますと、やっぱりひとり暮らしとかお年寄りだけの世帯で、雪片づけていいですか、玄関から錠口までの道つけすらできない人もいます。あとは屋根の雪おろしはもちろん。あとは除雪路線になっていますと、間口にぼんと。こういったところを専門にやってくれる地域の組織をつくっていかないかと以前から話していましたが、でも、なかなか、いいねって言うけど、実際はあらわれなかったですね。ただ、今度は、地区、そういうコミセン化したらば、もうやってもいいかなと。何人かで集まって、そして機械はこちらで準備する。あるいは向こうで持っていらっしゃるんだったら借りると。

あと、委託料という形でしてもらおうと。どこをするかは地区で考えてやっていただいている。そういったことなどのビジネスが、これビジネスですよ。コミュニティービジネス。そういったことがこれから出てくる。これは、さまざまな面で期待できるんじゃないかと思っています。

では、時間のほうもありますので、2点目をさせていただきますが、市庁舎移転後の土地利用についてでございます。

まず、1点目は、新庁舎移転を前提として、現庁舎、第2庁舎跡地の有効利用も並行して検討すべきだがどのように考えているのかというご質問、ご提言でございます。高齢化、少子化に対応する住宅地として活用すべきじゃないかということでございまして、これはおっしゃるとおりでございます。

まず最初、ヤマコーさんの話をしますと、長井市にはヤマコーさんの土地がたくさんあるんですね。今から7年ぐらい前だと思います。山交の社長さん、今現在は山交グループの代表である会長のほうにお越しいただいて、長井市さんで今後まちづくりどう考えているんだと。長井市には山交の土地が実はいっぱいあるんだと。おっしゃるとおりなんですね。文化会館のすぐそばのあのパチンコ屋さんのところですね。あそこも、うちは実は目をつけていたんですね。非常に広くて、文化会館をもし建てるんだたらあそこに建てる、建てたいと。ところが、貸して、パチンコ屋さんも頑張っていますので、なかなかあかないと。あとは、すぐ私の借りている駐車場と。それから、前のボーリング場のところもそうなんですね。そんなことで、大きく2カ所あるんですけども、これらについてどうだと、何か使わないかということやら、自分たちもさまざまな考えがあるんだそうですね。私としては、ヤマコーさん、マンションどうですかと言ったら、マンションは難しいとおっしゃる。一発で言われました。結局、長井のその需要があるかということで、やっぱり民間は尻込みしているんですね。ところが、最近少し長井も元気になってきて、あと庁舎も移る。あるいは複合施設を駅のところにもいろいろな要素でつくると。あと、商業施設の話も具体化いろいろしてきていますので、そうすると、いよいよま

ちなが変わるんだなという様子が見えてきますと、民間も投資するわけですね。

したがって、山交さんも期待しておりますが、第2庁舎のほうは、長井小の第一校舎、木造校舎の学びと交流の場というふうにしたときに、駐車場もそれなりに必要だということで、第2庁舎は、危険な建物ですから、来年か、遅くとも再来年には取り壊して更地にして、700坪ぐらいあるので、駐車場というふうを考えておりました。長井小学校の、例えば授業参観とか、そういったときも駐車場がないんですよ。したがって、それも兼用で考えておったんですが、いろんな使い方というのが考えられると思うので、これは議員ご提言のとおりだと思います。

あと、本庁舎は1,000坪ぐらいあるんですけども、ここは長井小学校の敷地内という考え方なんです。したがって、この庁舎も60年はたっているんですが、この庁舎を生かせないというのは、一つは、全部の市役所の部署をこの庁舎ではもう無理だと。あと、この周りにもつくるとしても、非常にハザードマップ上、まずいということでここは諦めたわけですけども、これはまだまだ使えると思っているんですね。大規模改修して、それは数億円かかるでしょうけども、どこかで使うということであれば貸すことはできるなど。あるいは、全くどこも使わないということであれば、何らかで我々もまちなかのにぎわいに資するような施設にしたいと思っています。

ただ、五十嵐議員おっしゃるような、確かにさまざまな使い方というのがあると思いますので、これは今後さまざまな公共施設整備が進んでまいりますと、長井も大きく変わりますので、そのときの状況によって、民間の皆様とも相談しながら検討していくべきだと思っております。

私のほうからは以上でございます。ありがと

うございました。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** コミセンの問題について、ことし私は、豊田地区と平野地区に1班としてお邪魔してまいりました。今、豊田は順調に進んでいると。平野は先進地域だというふうなお話あったんですけど、ここからもやはり不安な意見があったんですね。ですから今回申し上げたのであって、一番その残念なのは、その地域も、今現在ですよ、地域も市当局の担当部署も明るさがないんですよ、余り、そのコミセン化について。ですから、この辺からやっぱり改善していかないと、本来の意味の市長がおっしゃるようなコミセン化はなかなか進まないのではないかと私は思いますので、以前から考えていたこの再任用者の方の、再任用者の方は長井市の資源ですよ。財産ですから、どんどん生かしてはいかがかと。

今現在、再任用者の方は、この前も論議しましたがけども、庁舎内で主任という階級で働くとか、やはり活躍できる場所をつくってあげることも市長の責任と私は思います。

今、本来は定年を65歳までにすべきなんですけども、これは公務員はそう簡単にはいかないので、総務省のほうから再任用制度というのが、しなさいということで来ている。ですから、希望をすれば公的年金支給、比例部分の支給年に達するまでは、ある程度権利として、再任用の権利があるというふうを考えるべきだと私は思います。

今、10名の退職者、あと希望も含めて14名だけど、5名ほどしか再任用の希望が今はないんだとおっしゃいましたけども、やはり、私もいろいろと言ってまいりましたので、再任用者については、その庁内で場所がないのではないかとこのふうにご懸念をされて、自分で定年退職後のその道を選ばれた方もいらっしゃると思います。これがですよ、地域に出られるんだと。

いろんな経験を地域で生かせるんだというふうな道筋をつくってあげれば、また違ってきて、今61、62なんて本当に現役ばりばりですよ。ですから、これまでに経験を積んだキャリアを地域で、何もその行政側からこれをしろ、あれをしろというんじゃなくて、お声をお聞きしてね。あとやはりコミセン間の話し合いとか連絡、あとは行政に上げてくるとか、連絡役も要ると思うんですよ。そういった観点でその再任用者を活用してはいかがかと申し上げたんですけども、市長は、今の職員をその地域担当にするというようなお話でしたけども、もう一度再任用者のその、今後ふえますね、まず。年数もふえてきますから。もう一度その再任用者の活用について、いかがかお尋ねいたします。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。五十嵐議員おっしゃるように、再任用の職員については、本当に経験豊富で、なおかつ長井市のいいときも、大変なときも経験していますんで、そういった意味ではかなり戦力になると思います。

あと、一方、市役所のことを考えますと、最近退職される職員が多いので、20代から30代前半ぐらいまでは非常に職員が厚くいるんです。ところが、30代後半から40代は本当に人がいないんですね。昨年までは再任用の職員は主任ということでしたんですが、今年度から専門員ということで、いわゆる後輩の指導やら、ちょっと大変な部分について、実はかなり戦力になっているというのが現状でございます。現在2年度の、この3月31日、昨年3月31日で退職になった者が10名程度、もう少しいるのか、12名ぐらいいるんですが、ことしから来年、来年の3月31日で定年退職の職員については2年じゃなくて3年になるんですね。そこがもう少し期待しておったんですが、残念ながら5名か4名。あと、私ども長井市のほうも、市の内部だけじゃなくて、外部で抱えている課題があり

まして、例えば地場産業振興センター、やまがた長井観光局、社会福祉協議会、こういったところをてこ入れしなきゃいけないと。ということで、再任用職員をどういうふうにこの場所で能力を発揮していただくかということも考えているんですね。

したがいまして、ちょっと人数的には減るので厳しいんですが、なお議員おっしゃることもごもっともなので、やっぱり一つは、本人のやる気だと思うんですね。再任用の職員が、あそこに行ってもいいということであれば、そういう職員も、例えば3つのコミセンのほうに配置できるかどうかわかりませんが、まず希望を募ってみて、ぜひやってみたいという再任用の職員がいたら、まず検討していきたいというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** ありがとうございます。

では、有償ボランティアについてお尋ねします。やはり何か目玉事業がないと、地区の方も、これまでの公民館でいいんじゃないかというふうな声があると思うんですよ。ですから、例えば除雪とか雪おろし、畑仕事の、申し上げました。あと通告ではなかったんですけども、今、その菜なポートや観光交流センターの物産を見ますと、3時になると何もありません。ですから、これは登録業者というか、生産者以外の方にも一生懸命つくっていただいて、収入にもなりますし、介護予防になると。一石三鳥にもなると思うんですよ。ですから、私もその高齢者にかかわる仕事を長年してきましたけども、お薬よりもきくものはお金という言葉があるんですよ。少し収入が入ると、孫にあげられるし、買い物できるし、そういくと腰が伸びるんですよ。こういった観点から、やっぱり福祉とか、そういった部門も巻き添えにしてやってはいかがかというふうに、前々からこれは思っていま

した。

ですから、こういう楽しい、生きがいを見出せる自主事業を、やはりある程度の指針としてご提示するという方法も大事だと思うんですね。その辺いかがですか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 議員おっしゃるとおりで、こちらからある程度、例えばこういうことはどうでしょうかということ、コミセン化っていいですかね、名称はコミセンなんて言わないで、ぜひ地域の愛称、例えば中央地区公民館がふらりというふうにつけていただいているようにやるべきだと。

議員おっしゃったように、非常に暗いというのはわかります。多分、やらされていると。また市長がまたこれやりたい、あれやりたいって、させられているって感があるんだと思うんです。しかし、一番難しいのは、じわじわと来るんですよ。いつの間にかなんです。人口が減って地域が大変になるのは、それは、地域で暮らしている人は、公民館にかかわっている人は感じているんでしょうけど、一地区民はそんな感じていないですよ。けども、それを今から準備しないとだめだと。

ですから、ここから1、2の3でスタートしてやれっていうんじゃないんです。少しずつ改善しながら、やり方変えて、そしてやっぱり人も育ててやっていこうという考え方なんです。そのためには、お金も、必要なものは、本当にそれこそ基金を積んで、1億円でも積んでね、いろんな事業をやりたいときは、もうどんどん、失敗してもいいから、チャレンジしてもらおうと。

そのための指針としては、まず一つは、さっき言った除雪とか、屋根の雪おろしとか、冬の問題。あとは、NPOもあるんですけども、買い物とか通院とか、そういったところのケアをどうするかということと、あとは健康でいるためには、まずは市内に多くあるさまざまな福祉

施設あるわけですね。そういったところと連携として、地区で健康維持のための体操とかミニデイサービスのサロンのようなものとか、やっぱりできない地区もあるので、そういったところをカバーすると。あと、老人クラブさんなんかも会員減っていて、ちょっと孤立している感がちょっと出てきましたんでね。そういったところをどういうふうに応援するかとか、あと子供たちの健全な育成のために何かどういう事業をするとか、たくさんあるかと思えますんで、それをぜひ一つ一つ、全国の事例なんかも紹介しながら、各コミセンの主事とか館長さん方にも勉強していただきながら、地域に合ったそういったコミュニティービジネスを進められるような、そんな取り組みをしていくように努力したいと思えます。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** どの地区にもすばらしい潜在能力があると思えますので、それをぜひ生かせるように努めていただきたいと思います。終わります。

宇津木正紀議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** おはようございます。長井創生の宇津木正紀であります。私は一問一答方式の質問をさせていただきます。

それでは、活力と生きがいのある長井市になることを願い、以下の2項目について質問いたします。簡潔で明瞭な答弁をよろしく願いいたします。

第1項目めは、空き家対策であります。

空き家対策については、これまで平成27年9月議会の一般質問と平成29年3月議会の一般質